



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2022年7月20日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職） 代表取締役会長（氏名） 永守 重信
 問合せ先責任者（役職） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	540,369	20.8	44,660	0.2	56,989	30.3	41,321	23.5	190,532	392.4
2022年3月期第1四半期	447,470	—	44,555	—	43,752	—	33,451	—	38,698	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	71.50	—
2022年3月期第1四半期	57.14	—

（注）基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,903,214	1,452,748	1,426,784	49.1
2022年3月期	2,678,483	1,316,698	1,292,241	48.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	950,000	4.3	95,000	6.6	93,000	6.8	75,000	12.6	129.97
通期	2,100,000	9.5	210,000	23.3	206,000	21.2	165,000	21.5	286.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	596,284,468株	2022年3月期	596,284,468株
2023年3月期1Q	20,123,368株	2022年3月期	16,023,034株
2023年3月期1Q	577,927,912株	2022年3月期1Q	585,465,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2022年7月20日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
3. その他	P. 21
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(2) 所在地別売上高情報	P. 22
(3) 地域別売上高情報	P. 22
4. 四半期連結決算概要	P. 23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年4月時点で+3.6%と予想しています。当期においてFRBに加えて、ECB、スイス中央銀行等が利上げに転じた結果、マクロ需要環境に変調が見られました。米国住宅着工件数のスローダウン、IT機器・家電等のピークアウト、自動車生産台数が回復トレンドに未だ回帰しない等、需要については厳しい環境となりました。地政学リスク増大や新型コロナウイルス拡大による中国でのロックダウン等を背景とする原材料価格高騰やサプライチェーン混乱は当期も継続しました。又、ドル円レートが当期末には130円台後半となる等円安が進行しております。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増（2020年度比）
- ③ROIC（投下資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増（2020年度比）
- ③ROIC（投下資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

②連結業績

[当第1四半期連結累計期間（3ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	447,470	540,369	92,899	20.8%
営業利益 (利益率)	44,555 (10.0%)	44,660 (8.3%)	105 —	0.2% —
税引前四半期利益	43,752	56,989	13,237	30.3%
継続事業からの四半期利益	33,384	41,887	8,503	25.5%
非継続事業からの四半期損失	△39	△140	△101	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	33,451	41,321	7,870	23.5%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻による影響、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、為替の影響（前年同期比約672億円の増収）を含め、前年同期比20.8%増収の5,403億69百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行した結果、為替の影響（前年同期比約87億円の増益）を含め、前年同期比0.2%増益の446億60百万円となりました。

税引前四半期利益は前年同期比30.3%増益の569億89百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比25.5%増益の418億87百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比23.5%増益の413億21百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり129.57円）は前年同期比約18%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり138.12円）は前年同期比約5%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	101,306	111,122	9,816	9.7%
HDD用モータ	23,037	20,923	△2,114	△9.2%
その他小型モータ	78,269	90,199	11,930	15.2%
営業利益 (利益率)	12,305 (12.1%)	13,030 (11.7%)	725 —	5.9% —

売上高は、為替の影響（前年同期比約148億円の増収）を含め、前年同期比9.7%増収の1,111億22百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として前年同期比9.2%減収の209億23百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、新型コロナウイルス感染症によるロックダウン影響が続く中、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等が堅調に推移し、売上高は、前年同期比15.2%増収の901億99百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行した結果、為替の影響（前年同期比約20億円の増益）を含め、前年同期比5.9%増益の130億30百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	97,747	113,280	15,533	15.9%
営業利益（△損失） (利益率)	4,892 (5.0%)	△32 (△0.0%)	△4,924 —	— —

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻による影響、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、売上高は、為替の影響（前年同期比約131億円の増収）を含め、前年同期比15.9%増収の1,132億80百万円となりました。

営業損益は、これらに加え欧州等で当期第1四半期に構造改革費用約30億円を計上したこと及び引き合い、受注が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発費等を継続して計上している結果、為替の影響（前年同期比約39億円の増益）を含め、前年同期比49億24百万円減少の32百万円の損失となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	186,432	222,686	36,254	19.4%
営業利益 (利益率)	19,619 (10.5%)	17,903 (8.0%)	△1,716 —	△8.7% —

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻による影響が続く中、売上高は、大型案件を数多く受注した発電機事業の増収等により、為替の影響（前年同期比約329億円の増収）を含め、前年同期比19.4%増収の2,226億86百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行したものの、製品構成の変動を主因として、為替の影響（前年同期比約23億円の増益）を含め、前年同期比8.7%減益の179億3百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	44,651	73,090	28,439	63.7%
営業利益 (利益率)	8,609 (19.3%)	13,353 (18.3%)	4,744 —	55.1% —

売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収に加え、工作機械事業への参入により、為替の影響（前年同期比約44億円の増収）を含め、前年同期比63.7%の大幅増収となる730億90百万円となりました。

営業利益は、増収を主因に、為替の影響（前年同期比約3億円の増益）を含め、前年同期比55.1%増益の133億53百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,417	19,235	2,818	17.2%
営業利益 (利益率)	2,302 (14.0%)	3,453 (18.0%)	1,151 —	50.0% —

売上高は、為替の影響（前年同期比約20億円の増収）を含め、前年同期比17.2%増収の192億35百万円となりました。

営業利益は、為替の影響（前年同期比約3億円の増益）を含め、前年同期比50.0%増益の34億53百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	917	956	39	4.3%
営業利益 (利益率)	88 (9.6%)	84 (8.8%)	△4 —	△4.5% —

売上高は、前年同期比4.3%増収の9億56百万円、営業利益は、前年同期比4.5%減益の84百万円となりました。

〔直前四半期（2022年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	510,964	540,369	29,405	5.8%
営業利益 (利益率)	36,887 (7.2%)	44,660 (8.3%)	7,773 —	21.1% —
税引前四半期利益	40,622	56,989	16,367	40.3%
継続事業からの四半期利益	36,719	41,887	5,168	14.1%
非継続事業からの四半期損失	△95	△140	△45	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	36,447	41,321	4,874	13.4%

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻による影響、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、当第1四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、為替の影響（直前四半期比約418億円の増収）を含め、直前四半期比5.8%増収の5,403億69百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行した結果、為替の影響（直前四半期比約28億円の増益）を含め、直前四半期比21.1%増益の446億60百万円となりました。

税引前四半期利益は直前四半期比40.3%増益の569億89百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比14.1%増益の418億87百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比13.4%増益の413億21百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第1四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり129.57円）は直前四半期比約12%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり138.12円）は直前四半期比約6%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	103,682	111,122	7,440	7.2%
HDD用モータ	21,924	20,923	△1,001	△4.6%
その他小型モータ	81,758	90,199	8,441	10.3%
営業利益 (利益率)	5,312 (5.1%)	13,030 (11.7%)	7,718 —	145.3% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約92億円の増収）を含め、直前四半期比7.2%増収の1,111億22百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、直前四半期比4.6%減収の209億23百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、新型コロナウイルス感染症によるロックダウン影響が続く中、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等が堅調に推移し、その他小型モータの売上高は、直前四半期比10.3%増収の901億99百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行した結果、為替の影響（直前四半期比約5億円の増益）を含め、直前四半期比145.3%増益の130億30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第4四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	116,525	113,280	△3,245	△2.8%
営業損失 (利益率)	△154 (△0.1%)	△32 (△0.0%)	122 —	— —

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻による影響、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、売上高は、為替の影響（直前四半期比約67億円の増収）を含め、直前四半期比2.8%減収の1,132億80百万円となりました。

営業損益は、欧州等で当期第1四半期に構造改革費用約30億円を計上したものの、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行した結果、為替の影響（直前四半期比約1億円の増益）を含め、直前四半期比1億22百万円増益の32百万円の損失となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	210,810	222,686	11,876	5.6%
営業利益 (利益率)	20,251 (9.6%)	17,903 (8.0%)	△2,348 —	△11.6% —

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻による影響が続く中、売上高は、主に発電機事業や空調機器向けモータ等の増収及び為替の影響（直前四半期比約217億円の増収）により、直前四半期比5.6%増収の2,226億86百万円となりました。

営業利益は、世界的な原価高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行したものの、製品構成の変動を主因として、為替の影響（直前四半期比約16億円の増益）を含め、直前四半期比11.6%減益の179億3百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	61,334	73,090	11,756	19.2%
営業利益 (利益率)	11,153 (18.2%)	13,353 (18.3%)	2,200 —	19.7% —

売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収により、為替の影響（直前四半期比約29億円の増収）を含め、直前四半期比19.2%増収の730億90百万円となりました。

営業利益は、増収を主因に、為替の影響（直前四半期比約3億円の増益）を含め、直前四半期比19.7%増益の133億53百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	17,711	19,235	1,524	8.6%
営業利益 (利益率)	3,680 (20.8%)	3,453 (18.0%)	△227 —	△6.2% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約13億円の増収）を含め、直前四半期比8.6%増収の192億35百万円となりました。

営業利益は、為替の影響（直前四半期比約3億円の増益）を含め、直前四半期比6.2%減益の34億53百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	902	956	54	6.0%
営業利益 (利益率)	10 (1.1%)	84 (8.8%)	74 —	740.0% —

売上高は、直前四半期比6.0%増収の9億56百万円、営業利益は、直前四半期比740.0%増益の84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,678,483	2,903,214	224,731
負債合計 (百万円)	1,361,785	1,450,466	88,681
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,292,241	1,426,784	134,543
有利子負債 (百万円) *1	595,710	629,371	33,661
ネット有利子負債 (百万円) *2	396,055	438,611	42,556
借入金比率 (%) *3	22.2	21.7	△0.5
DEレシオ (倍) *4	0.46	0.44	△0.02
ネットDEレシオ (倍) *5	0.31	0.31	0.00
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.2	49.1	0.9

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末(2022年3月末)比2,247億31百万円増加の2兆9,032億14百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が773億22百万円増加、営業債権及びその他の債権が296億99百万円増加、有形固定資産が672億9百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比886億81百万円増加の1兆4,504億66百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が180億52百万円増加、有利子負債が336億61百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金が278億81百万円増加の1,585億16百万円、1年以内返済予定長期債務が505億58百万円増加の1,937億59百万円、長期債務が447億78百万円減少の2,770億96百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は4,386億11百万円(前期末3,960億55百万円)、リース債務を含む借入金比率は21.7%(前期末22.2%)となりました。DEレシオは0.44倍(前期末0.46倍)となり、ネットDEレシオは0.31倍(前期末0.31倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,345億43百万円増加の1兆4,267億84百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.1%(前期末48.2%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が221億48百万円増加、その他の資本の構成要素が1,466億円増加したことによります。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,048	24,477	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,047	△46,326	△24,279
フリー・キャッシュ・フロー *1	1,001	△21,849	△22,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,560	△31,092	20,468

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が389億49百万円、営業債務の減少が238億55百万円となりましたが、四半期利益が417億47百万円、営業債権の減少が59億25百万円となったことなどにより、244億77百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比14億29百万円の収入増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が368億42百万円となったことなどにより、463億26百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比242億79百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは218億49百万円の支出（前年同期は10億1百万円の収入）となり、前年同期比228億50百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が343億57百万円となったことなどにより、310億92百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比204億68百万円の支出減少となりました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は1,907億60百万円で前期末より88億95百万円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年4月時点で+3.6%と予想しています。インフレ抑制を企図したFRBを筆頭とする海外中央銀行の利上げ、金融緩和縮小政策や欧州における地政学リスク継続等により、グローバル経済減速も懸念され、マクロ需要環境については予断を許さない状況が想定されます。原材料価格高騰やサプライチェーン混乱については、当面継続する可能性も考えられますが、原材料価格については、随時価格転嫁を実施する方針としております。

現時点の2022年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=110円、1ユーロ=125円を前提に以下のとおりと致しました。

*2022年度連結通期業績見通し

売上高	2,100,000 百万円	(対前期比 109.5%)
営業利益	210,000 百万円	(対前期比 123.3%)
税引前当期利益	206,000 百万円	(対前期比 121.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 121.5%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	950,000 百万円	(対前年同四半期比 104.3%)
営業利益	95,000 百万円	(対前年同四半期比 106.6%)
税引前四半期利益	93,000 百万円	(対前年同四半期比 106.8%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75,000 百万円	(対前年同四半期比 112.6%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。

②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=110円、1ユーロ=125円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	199,655	190,760
営業債権及びその他の債権	572,123	601,822
その他の金融資産	4,828	3,240
未収法人所得税	8,290	12,575
棚卸資産	457,372	534,694
その他の流動資産	50,391	61,310
流動資産合計	1,292,659	1,404,401
非流動資産		
有形固定資産	764,397	831,606
のれん	339,904	363,427
無形資産	214,498	231,858
持分法で会計処理される投資	1,241	5,556
その他の投資	20,839	21,266
その他の金融資産	6,613	6,563
繰延税金資産	21,545	21,746
その他の非流動資産	16,787	16,791
非流動資産合計	1,385,824	1,498,813
資産合計	2,678,483	2,903,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,635	158,516
1年以内返済予定長期債務	143,201	193,759
営業債務及びその他の債務	526,108	544,160
その他の金融負債	2,155	6,143
未払法人所得税	20,083	30,489
引当金	36,691	41,857
その他の流動負債	79,917	91,005
流動負債合計	938,790	1,065,929
非流動負債		
長期債務	321,874	277,096
その他の金融負債	264	256
退職給付に係る負債	36,566	38,394
引当金	1,121	1,093
繰延税金負債	58,219	60,653
その他の非流動負債	4,951	7,045
非流動負債合計	422,995	384,537
負債合計	1,361,785	1,450,466
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	103,216	103,368
利益剰余金	1,118,594	1,140,742
その他の資本の構成要素	103,919	250,519
自己株式	△121,272	△155,629
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,292,241	1,426,784
非支配持分	24,457	25,964
資本合計	1,316,698	1,452,748
負債及び資本合計	2,678,483	2,903,214

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上高	447,470	540,369
売上原価	△347,761	△431,192
売上総利益	99,709	109,177
販売費及び一般管理費	△35,933	△46,772
研究開発費	△19,221	△17,745
営業利益	44,555	44,660
金融収益	1,081	2,184
金融費用	△1,229	△2,267
デリバティブ関連損益	△2	—
為替差損益	△256	13,450
持分法による投資損益	△397	△1,038
税引前四半期利益	43,752	56,989
法人所得税費用	△10,368	△15,102
継続事業からの四半期利益	33,384	41,887
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△39	△140
四半期利益	33,345	41,747
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,451	41,321
非支配持分	△106	426
四半期利益	33,345	41,747

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	33,345	41,747
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	125	819
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△453	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,515	148,917
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	164	△1,227
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	2	△2
その他の包括利益(税引後)合計	5,353	148,785
四半期包括利益	38,698	190,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,670	189,009
非支配持分	28	1,523
四半期包括利益	38,698	190,532

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益								
四半期利益			33,451			33,451	△106	33,345
その他の包括利益				5,219		5,219	134	5,353
四半期包括利益合計						38,670	28	38,698
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△4,833	△4,833	—	△4,833
親会社の所有者への配当金支払額			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額						—	△41	△41
株式報酬取引		104				104	—	104
利益剰余金への振替			△334	334		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△1,711				△1,711	△1,020	△2,731
その他		△1	10		79	88	8	96
2021年6月30日残高	87,784	103,571	1,032,114	△44,080	△68,623	1,110,766	16,890	1,127,656

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益								
四半期利益			41,321			41,321	426	41,747
その他の包括利益				147,688		147,688	1,097	148,785
四半期包括利益合計						189,009	1,523	190,532
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△34,357	△34,357	—	△34,357
親会社の所有者への配当金支払額			△20,309			△20,309	—	△20,309
非支配持分への配当金支払額						—	△78	△78
株式報酬取引		163				163	—	163
利益剰余金への振替			1,087	△1,087		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△11				△11	△29	△40
その他		0	49	△1		48	91	139
2022年6月30日残高	87,784	103,368	1,140,742	250,519	△155,629	1,426,784	25,964	1,452,748

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	33,384	41,887
非継続事業からの四半期損失	△39	△140
四半期利益	33,345	41,747
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	25,050	28,630
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,839	△46
非継続事業の売却損失	39	140
金融損益	288	△255
持分法による投資損益	397	1,038
繰延税金	589	△2,852
法人所得税費用	9,779	17,954
為替換算調整	△5,916	△6,357
退職給付に係る負債の増加(△減少)	450	△691
営業債権の減少(△増加)	△21,053	5,925
棚卸資産の減少(△増加)	△38,265	△38,949
営業債務の増加(△減少)	23,501	△23,855
その他—純額	8,684	14,229
利息及び配当金の受取額	226	2,036
利息の支払額	△965	△1,512
法人所得税の支払額	△11,262	△12,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,048	24,477

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,179	△36,842
有形固定資産の売却による収入	3,557	1,051
無形資産の取得による支出	△4,203	△4,925
その他—純額	△222	△5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,047	△46,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△23,362	26,514
長期債務の返済による支出	△2,341	△2,827
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,079	△35
自己株式の取得による支出	△4,833	△34,357
親会社の所有者への配当金の支払額	△17,572	△20,309
その他—純額	△373	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,560	△31,092
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	4,654	44,046
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△45,905	△8,895
現金及び現金同等物の期首残高	219,524	199,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,619	190,760

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度の三菱重工工作機械株式会社（現、「日本電産マシンツール」）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備の見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

第13回及び第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）発行

2022年7月6日、当社は国内社債の発行登録（発行予定額6,000億円、有効期限2024年4月8日）に基づき、普通社債（総額500億円）の発行条件を次のとおり決定致しました。なお、提出日現在において払込は完了しております。

	日本電産株式会社第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
1. 社債総額	300億円
2. 振替社債	本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受けるものとする。
3. 各社債の金額	1億円
4. 利率	年0.250%
5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円
6. 償還金額	各社債の金額100円につき100円
7. 償還期限	2025年7月11日
8. 申込期間	2022年7月6日
9. 払込期日	2022年7月12日
10. 募集の方法	日本国内における一般募集
11. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。
12. 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されております。
13. 期中償還の方法	本社債の買入消却は、証券保管振替機構が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができます。
14. 資金の用途	短期借入金返済に充当する予定であります。

日本電産株式会社第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	
1. 社債総額	200億円
2. 振替社債	本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受けるものとする。
3. 各社債の金額	1億円
4. 利率	年0.549%
5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円
6. 償還金額	各社債の金額100円につき100円
7. 償還期限	2032年7月12日
8. 申込期間	2022年7月6日
9. 払込期日	2022年7月12日
10. 募集の方法	日本国内における一般募集
11. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。
12. 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されております。
13. 期中償還の方法	本社債の買入消却は、証券保管振替機構が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができます。
14. 資金の使途	短期借入金返済に充当する予定であります。

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	101,306	97,747	186,432	44,651	16,417	917	447,470	-	447,470
製品グループ間の 内部売上高	1,211	338	2,385	5,897	1,298	373	11,502	△11,502	-
計	102,517	98,085	188,817	50,548	17,715	1,290	458,972	△11,502	447,470
営業費用	90,212	93,193	169,198	41,939	15,413	1,202	411,157	△8,242	402,915
営業利益	12,305	4,892	19,619	8,609	2,302	88	47,815	△3,260	44,555

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	111,122	113,280	222,686	73,090	19,235	956	540,369	-	540,369
製品グループ間の 内部売上高	1,221	92	1,828	3,057	1,154	273	7,625	△7,625	-
計	112,343	113,372	224,514	76,147	20,389	1,229	547,994	△7,625	540,369
営業費用	99,313	113,404	206,611	62,794	16,936	1,145	500,203	△4,494	495,709
営業利益(△損失)	13,030	△32	17,903	13,353	3,453	84	47,791	△3,131	44,660

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	79,628	17.8%	98,566	18.2%	18,938	23.8%
中国	120,957	27.0%	133,377	24.7%	12,420	10.3%
その他アジア	54,979	12.3%	66,983	12.4%	12,004	21.8%
米国	96,540	21.6%	122,717	22.7%	26,177	27.1%
欧州	80,256	17.9%	97,032	18.0%	16,776	20.9%
その他	15,110	3.4%	21,694	4.0%	6,584	43.6%
合計	447,470	100.0%	540,369	100.0%	92,899	20.8%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 従来の区分を当第1四半期より変更しております。

これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、台湾

欧州：イタリア、ドイツ、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	51,778	11.6%	62,255	11.5%	10,477	20.2%
中国	120,393	26.9%	134,599	24.9%	14,206	11.8%
その他アジア	74,503	16.6%	89,697	16.6%	15,194	20.4%
米国	85,763	19.2%	116,066	21.5%	30,303	35.3%
欧州	76,393	17.1%	91,870	17.0%	15,477	20.3%
その他	38,640	8.6%	45,882	8.5%	7,242	18.7%
合計	447,470	100.0%	540,369	100.0%	92,899	20.8%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 従来の区分を当第1四半期より変更しております。

これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、台湾

欧州：イタリア、ドイツ、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2022年7月20日
日本電産株式会社

2023年3月期(第50期) 第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 447,470	百万円 540,369	% 20.8
営業利益	44,555 (10.0%)	44,660 (8.3%)	0.2
税引前四半期利益	43,752 (9.8%)	56,989 (10.5%)	30.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	33,451 (7.5%)	41,321 (7.6%)	23.5
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 57.14	円 銭 71.50	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,281,013	百万円 2,903,214	百万円 2,678,483
親会社の所有者に 帰属する持分	1,110,766	1,426,784	1,292,241
親会社所有者 帰属持分比率	% 48.7	% 49.1	% 48.2
	前第1四半期	当第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 23,048	百万円 24,477	百万円 94,994
投資活動による キャッシュ・フロー	△22,047	△46,326	△112,597
財務活動による キャッシュ・フロー	△51,560	△31,092	△64,393
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	173,619	190,760	199,655

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 30.00	円 銭 35.00	円 銭 65.00
2023年3月期	—	—	—
2023年3月期(予想)	35.00	35.00	70.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	334
持分法適用会社	4

		前期末(2022年3月)比	前年同期末(2021年6月)比
連結対象会社	(増加)	0	15
	(減少)	6	11
持分法適用会社	(増加)	0	1
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。